

INTERVIEW

ウズベキスタンの太陽光発電・蓄電事業にプロジェクトファイナンス

JBIC 初のウズベキスタンでの
再生可能エネルギー事業向け融資

インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第1部
東田 陽平 次長、加藤 礼央 第2ユニット調査役に聞く

東田 次長

加藤 調査役

JBICは2025年10月、住友商事株式会社、中部電力株式会社、四国電力株式会社、サウジアラビア王国法人ACWA Power Company（ACWA社）が出資するウズベキスタン共和国法人2社との間で、同国での太陽光発電・蓄電事業2案件（サマルカンド1・2）を対象として、プロジェクトファイナンス（PF）による貸付契約を結びました。

JBICはサマルカンド1に約2億5,300万米ドル、サマルカンド2に約3億8,200万米ドルを融資します。（協調融資総額は各約5億8,500万米ドル、約8億6,100万米ドル。）本融資は、アジア開発銀行、欧州復興開発銀行、イスラム開発銀行、株式会社三井住友銀行、農林中央金庫、スタンダードチャータード銀行、KfW IPEX銀行との協調融資で、民間金融機関の融資部分には株式会社日本貿易保険（NEXI）による保険が付されます。

ウズベキスタン最大の太陽光発電・蓄電設備

シルクロードの要衝として栄えた、ウズベキスタンのサマルカンドの郊外に、日本企業が参画する2件の太陽光発電・蓄電事業が動き出します。両プロジェクトの総発電容量は1,000MW、総蓄電容量は1,336MWhで、発電した電力は25年間にわたりウズベキスタン国営送電公社に売電されます。

ウズベキスタンは天然ガスやレアメタルなどの資源に恵まれ、近年は6%程度の経済成長を続けています。経済成長や人口増加を背景に電力需要が高まるなか、現状は旧ソ連時代の古い火力発電設備が多いことが課題となっており、政府は風力や太陽光といった再生可能エネルギーによる発電を増やし、2030年までに温室効果ガス排出量を2010年比で35%削減する目標を掲げています。今回のプロジェクトは中央アジアにおいて最大規模であり、同国政府のエネルギー政策の中核となるものです。

「本融資は、日本政府の『インフラシステム海外展開戦略2030』に適合するもので、日本企業が長期にわたり運営・管理に携わる再生可能エネルギー事業を金融面から支援することで、日本企業とウズベキスタンの脱炭素に向けた取り組みに貢献するとともに、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献します」と東田次長はその意義について語ります。

“初づくし”の厳しい交渉をまとめる

本件は、2023年末頃に住友商事から融資依頼がありました。本プロジェクトの特色は、ACWA社と日本企業が共同で事業を行う点にあります。

「これまで、ACWA社は中東のプロジェクトなどでは日本企業と競合するライバルでしたが、今回はACWA社が日本企業に呼び掛ける形で共同出資が実現しました。JBICによるウ

ズベキスタンでの実績は、2023年にトランジションファイナンスとしてシルダリアII天然ガス焚複合火力発電事業への融資がありますが、太陽光発電・蓄電事業への融資は初であり、ACWA社が出資する案件への融資も初となります。さらに、アジア開発銀行、欧州復興開発銀行、イスラム開発銀行の3者とともに協調融資を行うのも初のケースです。こうした“初づくし”的な難しさに加えて、ウズベキスタン政府において電力事業のセクター改革が進められていたため、制度改革の方向性を見定めつつ契約交渉を行う必要がありました」と東田次長。

2024年春に東田次長が現地に飛び、スポンサー、レンダーが一堂に会して本格的な交渉がスタートしました。

「実際の融資交渉は、スポンサーもレンダーも関係者が多く、それぞれロンドン、ドバイ、マニラ、日本に拠点が分かれ、ビジネス習慣も異なるのでミーティングの日程を調整するだけでも苦労しました。また、発電事業で実績豊富なACWA社とは事業収益性やリスクの評価、JBICの融資条件への理解などで苦心しました。ウズベキスタンの新法制度の見極め、『電気のダム』となる大規模蓄電設備の信頼性などについては、専門家の意見を聞きながら検討を進めてきました。その一方で、JBICからレンダー間での協議の場を積極的に提案し、それぞれの機関が保有している知見を共有しあって論点についてレンダー間でのコンセンサスを形成し、一体となってスポンサー・政府と交渉を行うなど、とても勉強になることも多かったです」と契約内容をまとめた加藤調査役は振り返ります。

厳しい交渉が最後まで続きましたが、ウズベキスタン政府の再生可能エネルギー戦略の要となる本プロジェクトの重要性を関係者間で共有し、同じゴールに向けて前に進めることができたことで、2025年10月の融資契約調印にこぎつけました。

中央アジアでの日本のプレゼンス向上に貢献

「両プロジェクトの完工予定は2027年ですが、ウズベキスタン政府は、2030年の温室効果ガス排出量削減目標を上方修正し、新たな再生可能エネルギープロジェクトを計画しています。同国的新法制度をふまえた本件の融資実績を生かし、日本企業が参画する新たなプロジェクトに対しても金融面から支援したい」と加藤調査役は抱負を語ります。

「中央アジアは東西文化の結節点として地政学的にも重要な地域であり、歴史的背景や近年の経済発展もあり、ロシアや中国も関心を高めています。日本も『中央アジア+日本フォーラム』を継続的に開催し、各国と戦略的パートナーシップを結ぶなど、政治・経済・文化交流を活発に展開しています。今回の成果をもとに、中央アジアでのビジネス展開をめざす日本企業を支援することで、日本のプレゼンス向上につながればと願っています」と東田次長は語っています。